

点検の不動産利活用

第24回

一般財団法人 日本不動産研究所

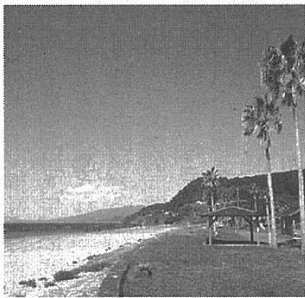
人口減少に伴い廃校となった小学校の校舎をリノベーションし、サテライトオフィスとして活用し企業を誘致しようとする取り組みが、鹿児島県錦江町で行われている。

錦江町は、鹿児島県の大隅半島西部に位置する人口約7200人の海と山に囲まれた自然豊かな小さな町である。大隅半島有数の景勝地である神川大滝でマイナスイオンを浴び、町の名産ヒラマサの刺身を食べ、錦江湾から見える夕焼けを眺めたら、都会の喧騒で疲れた心身のリフレッシュは間違いないであろう。

その錦江町は、急速な人口減少および少子高齢化に悩まされており、国立社会保障・



①旧神川中学校外観
②ロケーションは錦江湾が広がり南国情緒が溢れる



この直面する課題に対して、同町では16（平成28）年9月に錦江町地方創生総合戦略「錦江町『MIRAI』づくりプロジェクト」を策定した。プロジェクトの執行組織として「錦江町まち・ひと・MIRAI」創生協議会が発足し、町役場内にも「未来づくり課」が新設され、官民一体となって雇用創出や移住定住促進等の様々な施策を実施している。

「新たな働き方」の可能性を提供する 鹿児島県錦江町

廃校をサテライトオフィスに

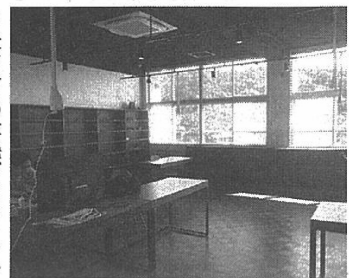
なく雇用の選択が限られていくことが挙げられており、その結果生産年齢人口の減少が課題となっている。

「サテライトオフィスづくり」が掲げられており、同町へのサテライトオフィスの誘致を推進している。その取り組みは、16（平成28）年に総務省の「お試しサテライトオフィス事業」にモデル地方公共団体として、当時九州では唯一採択されスタートした。

企業誘致に結び付く

この事業の推進に当たり、廃校となった旧神川中学校の校舎を部分改装し、WiFi等のオフィス環境を整備しワーキングスペースを提供し

オフィスルーム内。WiFiを完備する



う未曾有の事態によりテレワーク・リモートワークなど新たな働き方が浸透し始め、地方での暮らしが見直されようとしており、人と不動産の関わり方や生活様式に変化が生じ始めている。

政府も7月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針」において、東京一極集中是正のため、サテライトオフィスの開設、地方におけるリモートワーク・リモートサービスの取り組み等を支援する方針を掲げ、このような取り組みは今後更に注目を集めることだろう。

鹿児島県は錦江町と同じように人口減少の課題を抱える自治体が多いが、同町の取り組みが先駆けとなり、新たな時代における働き方の場所として「鹿児島」が選ばれていくことを期待したい。（鹿児島支所、不動産鑑定士・有馬佑介）